

## 半導体人材育成拠点形成事業委員会 所見

○文部科学省補助事業「半導体人材育成拠点形成事業」は、次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の教育研究の強み・特色や、地域特性を踏まえつつ、ネットワークを活かした教育プログラムの展開など、中長期的な視野に立った実践的な産学協働の教育体制の構築を目指すものである。このため、今回主に大学院修士レベルの実践的教育プログラムを構築・展開することにより、産業界やアカデミアの現場を支え、新たな価値創造をリードできる人材の育成を目指す取組を公募した。併せて、「半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業」では拠点形成事業において構築・展開する教育プログラムに必要な設備の公募も行った。

○公募の結果、計12件の申請があり、拠点校は国立大学が11校（共同拠点校を含む）、私立大学は2校であった。連携校も含めると大学等数は延べ64校にのぼり、国立大学が47校、公立大学が2校、私立大学が6校、高等専門学校が9校であった。

○本事業の審査に当たっては、申請のあった構想・計画が、大学間・産業界との連携体制が適切に構築された上での体系的かつ実践的な半導体教育プログラムであることに加え、

- ・中長期的な将来を見据え、対象とする地域等の半導体に関する人材育成、研究力強化に貢献する連携体制となっているか
- ・拠点を構成する各大学等の教育研究等に係るポテンシャルを活かす連携体制となっているか
- ・教育プログラムが、拠点としての強み・特色を最大限に活かした上で、半導体に関する俯瞰力と実践力を身に付けるものとなっているか。また、複数分野・専攻等の学生の履修を念頭においた工夫がなされたものであるか

等の点に留意して、事業委員会による書面審査、面接審査、委員による合議審査を実施し、選定を行った。

○今回選定された取組は、各地域の産業界やアカデミアの実情を踏まえつつ、創意工夫を凝らしたものとなっており、各地域や地域を超えたネットワークを活かして半導体産業の発展に資する人材育成を実現する計画であると考え。ただし、委員会が求めた改善に関するコメントについては確実に改善した上で、計画を着実かつ迅速に実行していただきたい。

○本事業は、各大学等が有する強みや特色を活かした連携（ネットワーク構築）による人材育成を目指す先導的な事業であり、委員会としては、上記の取組を通じて得られた実績が他分

野に展開されること等、本事業が大学院教育改革にも貢献することを期待している。このため、事業を実施する上では、各拠点において、

- ・学長の強いリーダーシップ等により、拠点を形成する全ての大学等が一丸となって事業を実施すること。
- ・実践的な半導体教育プログラムの実施に当たっては、当該プログラムが各大学等の正規課程のカリキュラムの中に組み込まれていくよう努めること。
- ・参画機関の拡大等、関係する大学等が連携をして人材育成ネットワークの拡大に努めること。
- ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること。

をお願いしたい。

○また、各拠点それぞれにおける取組だけでなく、運営拠点を中心にオールジャパンの一体的な連携体制を構築して取組を進めることが極めて重要である。具体的には、

- ・デジタルバッジの活用等を通じ、産業界を巻き込んだ本事業で実施する教育プログラムの価値付け
- ・VR等の情報技術を活用した遠隔講義の更なる教育効果向上への取組
- ・特に人材不足が深刻である設計人材育成の取組の全国展開

等、全国の拠点が活動を推進する上で共通して直面すると考えられる課題に対応するための仕組みづくりを運営拠点には期待する。なお、当然のことだが、全ての採択機関は、補助金の執行にあたり関係法令に基づいた適正な管理と執行をお願いしたい。

○一方で、残念ながら、選定されなかった取組にも、産官学の協働による地域の状況に応じた特徴的な教育の展開を企図したものがみられた。計画の具体性の観点等から選定には至らなかったが、このような意欲的な取組が複数大学等の連携により、また、地域の企業をはじめ産業界を巻き込んだ形で申請されたことを率直に評価したい。今一度、関係大学や企業等と真摯に議論を行い、学内資源の活用等により、可能な限り取組の推進、協働関係の構築に取り組んでいただきたい。今回選定された取組を参考にすることも有意義であろうし、選定された計画に参画機関として参加することについても、是非とも検討願いたい。

○我が国の半導体産業が、長きに渡る低迷から抜け出し、再び、国際社会において優位性を確立するためには、将来を担う人材の育成・確保が最重要課題と言っても過言ではない。産業の趨勢の変化に伴い、アカデミアにおいても半導体分野の教員不足や実習環境の脆弱化が深刻となっている中で、半導体の教育研究に強みを持つ大学等を産学協働のネットワーク形成によりつなぎ合わせ、設計、材料、一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力と社会実装につながるような実践力や応用力を身に付けることを目指す本事業に対する社会からの期待は非常に大きい。是非、運営拠点を中心に、拠点を形成する全ての大学等が一丸となって本事業

業に取り組み、国内のみならず国際的にも評価されるオールジャパンの人材育成システムが確立されることを切に願う。このためには、産業界の参画と協力が不可欠であり、多くの貢献をお願いしたい。

○なお、文部科学省においては、今回選定した各拠点での取組の推進に必要な支援を継続するとともに、例えば、設計から試作、評価までを一して実施できる試作実習の環境整備や教材・コンテンツの共有化、国際的な連携体制の構築等、地域の枠を超えて必要となるオールジャパンとしての教育体制の強化が可能となるよう、来年度の予算の充実に努めていただきたい。

令和7年8月

半導体人材育成拠点形成事業委員会

委員長 益 一哉